

令和7年度	第	号	業 務 委 託 仕 様 書					
委 託 名			南伊勢町第8期障がい福祉計画・第4期障がい児福祉計画策定支援業務委託					
委 託 地 名		度会郡南伊勢町 地内		調査	令和	年	月	日
業 種		業 務 委 託		技師			係	
委 託 費		金	円也	{ 業務委託価格 消費税相当額		円		
契 約 期 間		令和9年3月26日限り		長		巾		
委 託 の 大 要				起 工 の 理 由				
・ 第8期障がい福祉計画・第4期障がい児福祉計画策定 支援業務				本業務は、障害者の自立及び社会参加の支援等のための施策の総合的かつ計画的な推進を図り、地域の特性に合った総合的な福祉のまちづくりの実践に向けて、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律および児童福祉法に基づき、障がい福祉計画及び障がい児福祉計画を策定する。				

設計内訳表

費目	工種	種別	細別	単位	数量	単価	金額	摘要
南伊勢町第8期障がい福祉計画・第4期障がい児福祉計画策定								
業務委託				式				
アンケート調査				式	1			第 0001 号明細表
ヒアリング調査				式	1			第 0002 号明細表
基礎資料の整理				式	1			第 0003 号明細表
施策・事業の検討				式	1			第 0004 号明細表
自立支援協議会及び 計画策定部会の運営支援				式	1			第 0005 号明細表
サービス見込み量等の設定				式	1			第 0006 号明細表
計画素案の作成				式	1			第 0007 号明細表
計画の取りまとめ				式	1			第 0008 号明細表
直接人件費				式	1			
調査研究資料作成費				式	1			第 0009 号明細表
実経費				式	1			第 0010 号明細表

設 計 内 訳 表

費目	工種	種別	細別	単位	数 量	単 価	金 額	摘 要
諸経費				式				
					1			
業務価格				式				
					1			
消費税相当額				式				10%
					1			
業務委託料				式				
					1			

第 0001 号 明細表 アンケート調査					1 式	
					(上段：前 回 下段：今 回)	
名 称	規 格	単位	数 量	単 価	金 額	摘 要
技師		人				
技術員		人				
計						

第 0002 号 明細表 ヒアリング調査					1 式	
					(上段：前 回 下段：今 回)	
技師		人				
技術員		人				
計						

第 0003 号 明細表 基礎資料の整理					1 式	
					(上段：前 回 下段：今 回)	
名 称	規 格	単位	数 量	単 価	金 額	摘 要
技師		人				
技術員		人				
計						

第 0004 号 明細表 施策・事業の検討

1 式

(上段：前 回 下段：今 回)

名 称	規 格	単 位	数 量	単 価	金 額	摘 要
技師		人				
技術員		人				
計						

第 0005 号 明細表 自立支援協議会及び計画策定部会の運営支援

1 式

(上段：前 回 下段：今 回)

技師		人				
技術員		人				
計						

第 0006 号 明細表 サービス見込み量等の設定

1 式

(上段：前 回 下段：今 回)

名 称	規 格	単 位	数 量	単 価	金 額	摘 要
技師		人				
技術員		人				
計						

第 0007 号 明細表 計画素案の作成						1 式
						(上段：前 回 下段：今 回)
名 称	規 格	単位	数 量	単 価	金 額	摘 要
技師		人				
技術員		人				
計						

第 0008 号 明細表 計画取りまとめ						1 式
						(上段：前 回 下段：今 回)
技師		人				
技術員		人				
計						

第 0009 号 明細表 調査研究資料作成						1 式
						(上段：前 回 下段：今 回)
名 称	規 格	単位	数 量	単 価	金 額	摘 要
データ入力		式				
			1			
打合せ等経費		式				
			1			
		式				
計						

第 0010 号 明細表 実経費

1 式

(上段 : 前 回 下段 : 今 回)

名 称	規 格	単位	数 量	単 価	金 額	摘 要
調査票作成		部	1400			
発送用封筒作成		部	1400			
返信用封筒作成		部	1400			
勸奨通知作成		部	1400			
封入・封緘・宛名ラベル貼付作業		式	1			
郵送費		式	1			
計画書		部	200			
計画書概要版		部	6000			
計画書概要版(音声版)		式	1			
計						

南伊勢町第8期障がい福祉計画及び第4期障がい児福祉計画策定支援業務委託仕様書

1. 業務の目的

本業務は、南伊勢町の地域特性に合った総合的な福祉のまちづくりの実践に向けて、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援する法律（平成17年法律第123号）に基づく市町村障害福祉計画にあたる「南伊勢町第8期障がい福祉計画」及び児童福祉法（昭和22年法律第164号）に基づく「南伊勢町第4期障がい児福祉計画」の策定支援を行う。

なお、計画の策定にあたっては、南伊勢町地域自立支援協議会及び計画策定部会の協議内容や国、県の審議会等の内容を参考にするとともに、国、県、南伊勢町の策定する他の計画等に示される関連施策との調整を図るものとする。

2. 業務の方針

本業務においては、下記の方針を重視するものとする。

(1) 基本計画及び福祉計画策定時から法改正が実施されているため、現状の法体系のもとに見直すこと

(2) 着実な計画策定支援がなされるよう工程管理を適格に行うこと

(3) より実効性の高い計画とするため、ニーズの把握と反映に努めること

3. 委託期間

契約締結日から令和9年3月26日

4. 支払条件

委託料は業務完了後に支払うものとする

・令和7年度 1回

・令和8年度 1回

委託料の請求にあたっては、南伊勢町の指示により完了した業務の内訳が分かる明細書を添付すること。

5. 業務の内容

本業務の内容は次のとおりとする。

また、「Ⅰ 実態調査・ニーズ調査」及び「Ⅱ 基礎資料の整理」は令和7年度に実施することとする。

Ⅰ 実態調査・ニーズ調査

計画策定の基礎資料とするため実態調査及びニーズ把握調査を実施する。

また、その他住民の意向のための提案支援を行う。

(1) アンケート調査の実施（対象者：約 1,400 人）

調査項目の設計

調査票の作成、印刷

調査票の配布回収作業及び調査結果の集約、分析

発送用封筒（角型 2 号）、回収用封筒（角型 2 号）の作成

勧奨通知の作成、発送

宛名シールの作成・貼付、調査票の封入、封緘

アンケート、勧奨通知郵送料

※アンケートの対象は身体障害者手帳、療育手帳、精神保健福祉手帳、自立支援医療（精神通院）受給者証所有者、障害福祉サービス利用者。

(2) ヒアリング調査の実施

関係団体へのヒアリング調査については、対面および Web 上での対面可能とする。

ヒアリングにかかる回数は 5 回程度と想定する。

ヒアリング調査票の作成

意見の集約、分析（施策課題抽出、ニーズの把握分析）

II 基礎資料の整理

本町における障がい福祉施策の状況、南伊勢町総合計画における施策等、関連資料の整理・分析を行い、基礎資料として取りまとめる。

III 施策・事業の検討

推進すべき具体的施策を抽出し、体系的な整理を行う。特に、重点的に取り組む事業として複数の事業を抽出し、具体的な数値目標、事業の推進方法について検討を行う。

IV 南伊勢町地域自立支援協議会計画策定部会の運営支援

本計画の策定機関として、南伊勢町地域自立支援協議会に計画策定部会を設置し、6 回程度開催するものとする。また、以下の支援を行う。

(1) 地域自立支援協議会及び計画策定部会への出席及び会議運営に係る支援

(2) 地域自立支援協議会及び計画策定部会での助言、提案等、

(3) 地域自立支援協議会及び計画策定部会の議事録作成

(4) 各委員への出席通知、事項書、その他必要な資料・データ等の準備

(5) 来庁しての打ち合わせ

V サービス見込み量等の設定

実態調査、ニーズ調査結果を参考に障がい福祉サービス等に関する需要量の推計を行う。

需要量については年度ごとに設定する。

VI 計画素案の作成

検討結果をもとに計画素案として文章化し、協議のうえ計画素案として取りまとめる。出来る限り平易な文章及び表現を用い、住民にとって理解しやすいものとする。特に図やイラスト、写真を多く使用し、視覚的にも分かりやすいものとする。

計画素案に対するパブリックコメントの実施

VII 計画の取りまとめ

パブリックコメント等への対応を協議し、計画素案に反映させ、計画案として取りまとめる。

VIII 成果品

成果品は次に定めるものとし、町側の指示によるものとする。

アンケート結果報告書 2部（A4版及び電子データ一式）

計画書成果品（A4版、120頁程度、4色刷り、無線綴じ製本、200部）

計画書概要版（12ページ程度、4色刷り、6,000部）

計画書概要版音声版（CD-R：10枚）

計画書成果品の原稿一式、電子データ一式（CD-R）

計画書概要版の原稿一式、電子データ一式（CD-R）

IX その他

- （1）本業務は、原則として受託者自らが実施し、第三者に委託することはできない。
- （2）受託者は、本業務により知り得た情報を漏らしてはならない。
- （3）受託者は、南伊勢町が提供する情報等を本業務以外で使用してはならない。
- （4）受託者は、アンケート調査、パブリックコメントの資料の内容について、南伊勢町と協議のうえ作成するものとする。
- （5）受託者は、調査の分析及び業務進行について、南伊勢町と協議しながら行うものとする。
- （6）この仕様書の定めのない事項については、南伊勢町との協議の上、その指示に従うものとする。

暴力団等不当介入に関する特記仕様書

1 契約の解除

南伊勢町の締結する契約等からの暴力団等排除措置要綱第3条及び第4条の規定による措置を受けたときは、当該契約の解除ができるような措置を講ずることがある。

2 通報義務

暴力団等による不当介入を受けた場合、次の義務を負うものとする。

- (1) 受注者は暴力団等による不当介入を受けた場合は、断固としてこれを拒否し、不当介入があった時点で速やかに所轄の警察署に通報を行うとともに、捜査上必要な協力を行うこと。
- (2) (1)により所轄の警察署に通報を行うとともに、捜査上必要な協力を行った場合には、速やかに発注者に報告すること。発注者への報告は必ず文書で行うこと。
- (3) 受注者は暴力団等により不当介入を受けたことから工程に遅れが生じる等の被害が生じた場合は、発注者と協議を行うこと。

3 暴力団等による不当介入に対する通報義務の実効性を確保するため、以下の措置を講ずることがある。

(1) 指名停止又は文書注意

暴力団等による不当介入を受けた受注者が所轄の警察への通報等及び町長への報告を怠った場合は、指名停止又は文書注意を行う。

(2) 暴力団等による不当介入を受けた場合において、警察への通報又は町長への報告を怠った旨の公表をする。

(3) 優良工事施工団体表彰の表彰日までに(1)による指名停止又は文書注意を受けた者については、町の推薦基準に基づき、表彰対象から除外するものとする。